

報道関係各位

株式会社日本旅行
OTS MICE MANAGEMENT株式会社

スマホから公共施設予約が可能に。自治体のDX推進を加速。

日本旅行とOMMが業務提携、沖縄発の公共施設向け予約管理システム「SPMクラウド」を全国展開へ



株式会社日本旅行（本社：東京都中央区、代表取締役社長：小谷野 悦光、／以下、日本旅行）と、ITソリューションを通じて地域社会の課題解決に貢献するOTS MICE MANAGEMENT株式会社（本社：沖縄県那覇市、代表取締役社長：玉城 国博、沖縄ツーリストグループ／以下、OMM）は地域課題のソリューションを目的として、地域のDX推進に向けた取組をサポートするシステム提供において業務提携をおこなうことになりました。

日本旅行は「顧客と地域のソリューション企業グループ」を目指し、全国の拠点から地方自治体が抱える課題に向き合い、従来の旅行業の枠を超え、DX推進の分野においても提案を進めています。

この度両社は業務提携を結ぶことにより、OMMが保有する沖縄発の公共施設向け予約管理システム「SPMクラウド」を全国展開し、両社によるさらなる自治体のDX推進のお手伝いを進めて参ります。



公共施設向け予約管理システム「SPMクラウドシステム」

現状（導入前）

施設管理者



所管自治体



利用者



業務管理が煩雑
紙台帳で管理
電話対応が多い

必ず窓口で手続き
電話をしないと分からない
毎回申請書を記載・提出
営業時間内に限られる

公共施設向け予約管理ソリューション SPM クラウドシステム



苦手な方のための
窓口対応併用

SPMクラウド導入で解決

利用収入UP
経費削減
サービス向上

利用率

■ 既存値 ■ 増加



窓口人員

■ 削減 ■ 人件費



SPMクラウド導入後

施設管理者



業務効率化
利用情報をデータ化
電話対応が最少化
サービス向上に

携帯端末・PCなどで簡単予約
煩わしい申請手続きが不要
24時間いつでもサービス利用可能



利用者の個人端末

システム導入

体育館等公共施設の・・・
利用収入UP、経費削減、サービス向上に貢献

他にも、多数の便利機能が充実！！

- ・利用料金のキャッシュレス決済
- ・無人管理施設（学校等）の自動施錠管理
- ・レジシステムとの連携管理
- ・LINE機能連携



導入施設
増加中

沖縄県体育施設 Web予約サービス



管理者機能

- ・利用者本人確認/承認
- ・予約/抽選/利用許可管理
- ・入金/返金管理
- ・日次処理、月次処理
- ・面取り・減免設定・取消
- ・お知らせ投稿/メール配信

利用者機能

- ・WEB利用者登録申請
- ・24時間WEB予約/抽選申込
- ・キャッシュレス決済
- ・キャンセル処理
- ・マイページ確認

沖縄から全国へ！
約100施設で稼働中!!



★SPMクラウドの強み★ SPM = Smart Public Management

- ・最新バージョンのシステム環境で、低コスト、高パフォーマンスを実現
- ・当社自身が施設管理で実際にシステムを運用しており、ユーザー目線でのコンサルが可能
- ・進化し続けるクラウドサービスでお届け。毎年自社コストで新機能を実装し続けている
- ・かゆい所に手がとどく、自治体固有の条例に即応した柔軟性が高いシステム構成（機能全約120種以上）

公共施設向け予約管理システム「SPMクラウドシステム」



さらに、姉妹システム教室管理
「パッスル」で機能拡充を！

社会課題



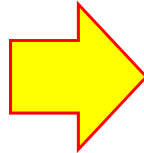
教員の長時間勤務



教員の指導知識や
経験不足による負担



生徒にとって
望ましい指導が受けられない



学校部活動の地域移行に期待

「地域クラブ活動」は学校部活動の休日の活動を地域が受け皿となり

学校管理外の活動として、教育委員会が事業主体者として行われる地域のスポーツ活動のこと

(原則顧問の先生による指導等は行われない活動)

地域主導で様々な実証実験がスタート

スポーツ庁は、今年4月から3年間を休日の運動部活動の地域移行「改革推進期間」とし、制度設計を含む環境整備をする。



Nippon
Sport
Policy
Commission

日本スポーツ会議提言2023

日本スポーツ会議が1月初開催
テーマは、地域スポーツの推進

そこで!! 学校部活動の「地域移行」を強かにサポートする

パッスル



施設の入退館



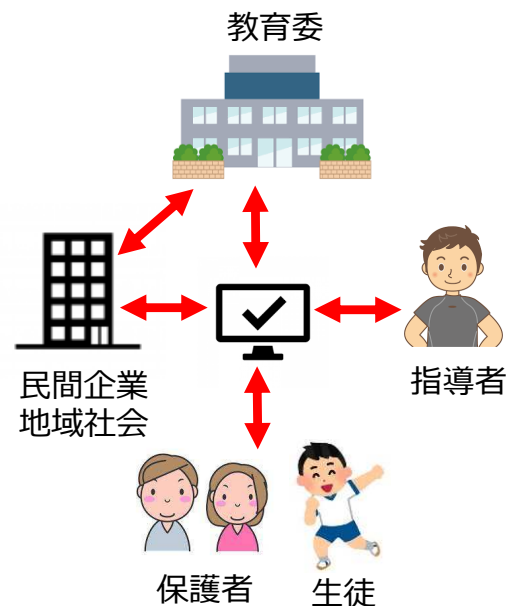
講座・教室の受講



イベント参加

パッスルの機能

教室のWEB予約
スケジュール管理
講師管理
決済（月謝等）
入退館管理
利用履歴管理



ますます、重要性が増す行政手続きのオンライン化・・・

地方公共団体における行政手続きのオンライン利用の状況

地方公共団体における行政手続きのオンライン利用の状況については、「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」（令和2年3月4日最終改正）に基づき、毎年度、オンライン利用率の把握を行った上で公表しており、今般、令和2年度の状況を取りまとめました。令和2年度の状況については、「デジタル・ガバメント実行計画」（令和2年12月25日閣議決定）において、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続とされている58手続の実績を公表します。

地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続（58手続）のオンライン利用状況

年度	年間総手続件数 ※1	オンライン利用件数 ※2	オンライン利用率
令和2年度	469,638 千件	247,915 千件	52.8 %
令和元年度	472,618 千件	240,074 千件	50.8 %
平成30年度	473,848 千件	215,065 千件	45.4 %

※1：対象手続に関して既にオンライン化している団体における、総手続件数と人口を基に算出した全国における推計値である。

※2：より精緻なオンライン利用率の算出を行うため、今回から、年間総手続件数と同様、推計値とした。

参考（58手続一覧）

デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日閣議決定）（抄）

別紙4 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続

a) 処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続

- 1) 図書館の図書貸出予約等、2) 文化・スポーツ施設等の利用予約、3) 研修・講習・各種イベント等の申込、
- 4) 地方税申告手続（eLTAX）、5) 自動車税環境性能割の申告納付、6) 自動車税の賦課徴収に関する事項の申告又は報告、
- 7) 自動車税住所変更届、8) 水道使用開始届等、9) 港湾関係手続、10) 道路占用許可申請等、11) 道路使用許可の申請、
- 12) 自動車の保管場所証明の申請、13) 駐車許可の申請、14) 建築確認、15) 粗大ごみ収集の申込、
- 16) 産業廃棄物の処理、運搬の実績報告、17) 犬の登録申請、死亡届、18) 感染症調査報告、19) 職員採用試験申込、
- 20) 就業構造基本調査、21) 入札参加資格審査申請等、22) 入札、23) 衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求、
- 24) 消防法令における申請・届出等

b) 住民のライフイベントに際し、多数存在する手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続

ア.子育て関係

- 1) 児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求、2) 児童手当等の額の改定の請求及び届出、
- 3) 氏名変更／住所変更等の届出、4) 受給事由消滅の届出、5) 未支払の児童手当等の請求、
- 6) 児童手当等に係る寄附の届出、7) 児童手当に係る寄附変更等の届出、
- 8) 受給資格者の届出による学校給食費等の徴収等の届出、
- 9) 受給資格者の届出による学校給食費等の徴収等の変更等の届出、10) 児童手当等の現況届、11) 支給認定の申請、
- 12) 保育施設等の利用申込、13) 保育施設等の現況届、14) 児童扶養手当の現況届の事前送信、15) 妊娠の届出

イ.介護関係

- 1) 要介護・要支援認定の申請、2) 要介護・要支援更新認定の申請、3) 要介護・要支援状態区分変更認定の申請、
- 4) 居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出、5) 介護保険負担割合証の再交付申請、
- 6) 被保険者証の再交付申請、7) 高額介護（予防）サービス費の支給申請、8) 介護保険負担限度額認定申請、
- 9) 居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請、10) 居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請、
- 11) 住所移転後の要介護・要支援認定申請

ウ.被災者支援関係

- 1) 罹災証明書の発行申請、2) 応急仮設住宅の入居申請、3) 応急修理の実施申請、4) 障害物除去の実施申請、
- 5) 災害弔慰金の支給申請、6) 災害障害見舞金の支給申請、7) 災害援護資金の貸付申請、8) 被災者生活再建支援金の支給申請



【日本旅行について】

日本旅行は、1905年創業の日本で最も歴史のある総合旅行会社です。

これまで117年の長きに渡りツーリズムを事業の軸に据え、「旅行」を通じて多くのお客様の満足を想い、心豊かな人生の彩りを創るお手伝いをしてきました。ニューノーマルと言われる時代においても、顧客に寄り添う企業姿勢は変えることなく、アライアンスパートナーの皆様と事業を共創していくことを通じ、「旅行業」という枠に留まらない新たな価値の創造をする「顧客と地域のソリューション企業」へと進化します。次の時代に向け、当社はお客様の求める価値を実現する企業グループとして社会課題の解決に貢献してまいります。

<https://www.nta.co.jp/>

【OMMについて】

「地域社会の課題解決」を企業方針として掲げ、当社は、株主で地元沖縄に貢献する、沖縄ツーリスト株式会社（観光業）、琉球放送株式会社（放送業）、IJU株式会社（IT開発）、スポーツデータバンク沖縄株式会社（スポーツ事業）と共にこれからも地域に根差したITソリューション開発を通じて、悩みや課題に取り組む皆さまに寄り添い、状況に応じた解決策を提案、そして支援に真摯に取り組んで参ります。

<https://www.o-mm.jp/ja/service>

沖縄ツーリストのプレスリリース一覧

https://prtmes.jp/main/html/searchrpl/company_id/42645

【本件に関する報道機関からの問い合わせ先】

株式会社日本旅行

〒103-8266 東京都中央区日本橋1-19-1 日本橋ダイヤビルディング 12階

電話：03-6895-7860（平日9：30～18：15）

秘書広報部（広報担当） 宇野・井村・富樫

OTS MICE MANAGEMENT株式会社（オティス マイク マネジメント）

〒900-0014 沖縄県那覇市松尾1-2-3 3階

電話：098-864-2580（平日9：00～17：00） e-mail info@o-mm.jp

代表取締役社長 玉城 国博（たまき くにひろ） 携帯電話 090-5777-2833